

令和元年度

恵那市公営企業会計決算審査意見書

恵那市監査委員



監第 51 号

令和2年8月5日

恵那市長 小坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水野 泰 正

恵那市監査委員 橋本 平 紀

令和元年度恵那市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度恵那市公営企業会計（恵那市水道事業会計、恵那市病院事業会計、恵那市国民健康保険診療所事業会計）の各決算について審査した結果は、次のとおりであったので意見を付して提出します。

# 目 次

第1 審査の対象	6
第2 審査の期間	6
第3 審査の方法	6
第4 審査の結果	6

## 水道事業会計

1 業務実績	7
2 予算決算	9
3 経営成績	10
4 剰余金計算	11
5 財政状態	11
6 経営分析	13
む す び	16
予算決算対照表(別表1)、損益計算書(別表2)、貸借対照表(別表3)	17

## 病院事業会計（市立恵那病院）

1 業務実績	20
2 予算決算	21
3 経営成績	23
4 剰余金計算	24
5 財政状態	24
6 経営分析	25
む す び	28
予算決算対照表(別表4)、損益計算書(別表5)、貸借対照表(別表6)	29

## 病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

1 業務実績	32
2 予算決算	33
3 経営成績	34
4 剰余金計算	36
5 財政状態	36
6 経営分析	32
む す び	40
予算決算対照表(別表7)、損益計算書(別表8)、貸借対照表(別表9)	41

## 国民健康保険診療所事業会計

1	業務実績	44
2	予算決算	45
3	経営成績	46
4	剰余金計算	47
5	財政状態	47
6	経営分析	49
むすび		52
	予算決算対照表(別表10)、損益計算書(別表11)、貸借対照表(別表12)	53

- (注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。  
2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

# 令和元年度恵那市公営企業会計決算審査意見

## 第1 審査の対象

- (1) 令和元年度恵那市水道事業会計決算
- (2) 令和元年度恵那市病院事業会計決算  
(市立恵那病院・国民健康保険上矢作病院)
- (3) 令和元年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年6月24日から7月7日まで

## 第3 審査の方法

審査に当たっては、各企業会計の決算書、事業報告書及び附属書類並びに関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各企業会計の決算書は、経営成績及び財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

# 水道事業会計

## 1 業務実績

令和元年度の上水道の給水人口は、前年比 641 人 (1.3%) 減の 48,504 人、給水件数は、前年比 228 件 (1.2%) 増の 19,424 件で、予算業務予定量 19,155 件の 101.4%である。主な口径別給水件数の内訳は、13mm が 72 件(0.6%)減の 11,066 件、20mm が 285 件(3.8%)増の 7,819 件、25mm が 9 件(3.1%)増の 298 件である。

また、年間配水量は、前年比 1,767 m<sup>3</sup> (0.0%)増の 6,797,959 m<sup>3</sup>、年間有収水量は、前年比 49,815 m<sup>3</sup> (0.9%)減の 5,632,963 m<sup>3</sup> で予算業務予定量 5,685,000m<sup>3</sup> の 99.1%であり、有収率は、前年比 0.7 ポイント減の 82.9%である。

有収率向上を図るための主な建設改良事業のうち、管路更新事業については、長島町中野乗越地区、山岡町田沢地区、明智町新町地区等の配水管更新事業を行い、2,486.49mの配水管を更新した。また、中央監視装置の更新や次年度の老朽管更新事業の測量設計業務の詳細設計などを行った。

直近 3 カ年の業務実績は、次頁の表のとおりである。

【直近3カ年の業務実績表】

項 目		令和元年度末	平成30年度末	平成29年度末
給 水 人 口 (人)		48,504	49,145	49,565
	うち旧上水道 (人)	29,622	29,756	29,709
	うち旧簡易水道 (人)	18,882	19,389	19,856
給 水 件 数 (件)		19,424	19,196	19,147
	うち旧上水道 (件)	11,551	11,363	11,264
	うち旧簡易水道 (件)	7,873	7,833	7,883
口 径 別	13 mm (件)	11,066	11,138	11,256
	20 mm (件)	7,819	7,534	7,361
	25 mm (件)	298	289	294
	30 mm (件)	72	70	69
	40 mm (件)	88	86	87
	50 mm (件)	63	62	64
	75 mm (件)	18	17	16
	100 mm (件)	0	0	0
年 間 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		6,797,959	6,796,192	6,843,494
	うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )	4,325,975	4,320,924	4,242,476
	うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )	2,471,984	2,475,268	2,601,018
1 日 最 大 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		22,080	22,109	22,312
	うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )	13,350	13,671	13,662
	うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )	8,730	8,438	8,650
1 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )		18,574	18,620	18,749
	うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )	11,820	11,838	11,623
	うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )	6,754	6,782	7,126
年 間 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		5,632,963	5,682,778	5,713,309
	うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )	3,602,725	3,653,425	3,664,218
	うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )	2,030,238	2,029,353	2,049,091
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )		15,391	15,569	15,653
	うち旧上水道 (m <sup>3</sup> )	9,844	10,009	10,039
	うち旧簡易水道 (m <sup>3</sup> )	5,547	5,560	5,614
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量 (ℓ)		317	317	316
	うち旧上水道 (ℓ)	332	336	338
	うち旧簡易水道 (ℓ)	294	287	283
有 収 率 (%)		82.9	83.6	83.5
	うち旧上水道 (%)	83.3	84.6	86.4
	うち旧簡易水道 (%)	82.1	82.0	78.8

## 2 予算決算（消費税込み）

令和元年度における予算及び決算の概要は下記及び別表1のとおりである。

### （1）収益的収入及び支出について

水道事業収益の決算額は1,770,595,219円であり、予算額1,778,320,000円に対し収入率は99.6%で、前年比42,541,076円(2.3%)の減である。その内訳と構成比は、営業収益が1,325,031,901円(74.8%)で、前年比4,836,280円(0.4%)の増、営業外収益が444,711,318円(25.1%)で、前年比48,229,356円(9.8%)の減、特別利益が852,000円(0.1%)で、前年比皆増である。

水道事業費用の決算額は1,733,494,748円であり、予算額1,773,595,000円に対し執行率は97.7%で、前年比95,658,552円(5.2%)の減である。この内訳は、営業費用が1,595,661,306円(92.1%)で、前年比82,600,426円(4.9%)の減、営業外費用が137,058,896円(7.9%)で、前年比13,832,672円(9.2%)の減、特別損失が774,546円(0.0%)で、前年比皆増である。予備費の支出はない。

### （2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は306,539,654円であり、予算額311,692,000円に対し収入率は98.3%で、前年比250,128,634円(44.9%)の減である。その内訳と構成比は、工事分担金及び負担金が35,663,300円(11.6%)で、前年比46,959,733円(56.8%)の減、国庫補助金が18,440,000円(6.0%)で、前年比31,890,000円(63.4%)の減、出資金が152,887,354円(49.9%)で、前年比32,027,901円(17.3%)の減、投資は99,549,000円(32.5%)で、前年比451,000円(0.5%)の減である。

資本的支出の決算額は915,714,787円であり、予算額1,302,127,000円に対し執行率は70.3%で、前年比331,940,600円(26.6%)の減である。この内訳と構成比は、建設改良費が329,714,866円(36.0%)で、49,043,209円(31.1%)の減、企業債償還金が386,922,921円(42.3%)で、5,642,055円(1.4%)の減、雑支出はなく、投資が199,077,000円(21.7%)で、前年比100,472,000円(33.5%)の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額609,175,133円は、過年度分損益勘定留保資金584,084,343円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,090,790円で補填している。

### （3）その他予算議決事項について

#### ア. 一時借入金

一時借入金限度額100,000,000円が定められたが、一度も借入は行われていない。

#### イ. 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費90,681,000円が流用することのできない経費として定められ、89,101,600円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

#### ウ. 他会計からの補助金

高料金対策などのため、一般会計からの補助金として16,451,000円が定められ、16,450,400円（高料金対策12,064,000円、児童手当1,444,000円、基礎年金2,942,400円）の補助を受けた。

#### エ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産の購入限度額15,000,000円が定められ、14,156,293円が執行された。

### 3 経営成績（消費税抜き）

令和元年度における損益計算書の概要は、下記及び別表2に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が1,664,652,026円で前年比37,992,145円(2.2%)の減、総費用が1,652,980,178円で前年比102,489,982円(5.8%)の減である。

その結果、11,671,848円の純利益となり（前年度52,825,989円の純損失）、当年度未処分利益剰余金は11,671,848円である。

#### (1) 収益について

営業収益は1,219,324,859円で総収益の73.2%を占め、前年比3,121,560円(0.3%)の減である。主な内訳と構成比は、給水収益が1,202,604,071円(72.2%)で、前年比4,945,683円(0.4%)の減、その他営業収益が16,623,862円(1.0%)で、前年比2,179,647円(15.1%)の増である。

営業外収益は444,552,621円で総収益の26.7%を占め、前年比35,645,131円(7.4%)の減である。主な内訳と構成比は、長期前受金戻入が292,347,278円(17.6%)で、前年比40,029,191円(12.0%)の減、他会計補助金及び負担金が143,924,106円(8.6%)で、前年比1,649,786円(1.2%)の増、受取利息及び配当金が3,396,612円(0.2%)で、前年比739,162円(27.8%)の増である。

特別利益は774,546円で総収益の0.1%を占め、前年比774,546円の皆増である。

#### (2) 費用について

営業費用は1,545,893,883円で総費用の93.5%を占め、前年比87,686,253円(5.4%)の減である。内訳と構成比は、減価償却費が847,001,092円(51.2%)で、前年比102,692,559円(10.8%)の減、原水及び浄水費が398,286,515円(24.1%)で、前年比5,234,187円(1.3%)の減、配水及び給水費が151,666,749円(9.2%)で、前年比8,559,059円(5.3%)の減、総係費が87,515,255円(5.3%)で、前年比8,063,735円(8.4%)の減、資産減耗費が61,424,272円(3.7%)で、前年比36,863,287円(150.1%)の増である。

営業外費用は106,311,749円で総費用の6.4%を占め、前年比15,578,275円(12.8%)の減である。主な内訳と構成比は、支払利息及び企業債取扱諸費が

105,392,575 円(6.3%)で、前年比 8,958,104 円(7.8%)の減である。

特別損失は 774,546 円で総費用の 0.1%を占め、前年比 774,546 円の皆増である。

**(3) 1人当たり収益・費用**

給水人口 1 人当たりの営業収益、営業費用、営業利益は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
給水人口 1 人当たりの営業収益	25,139 円	24,874 円	24,776 円
給水人口 1 人当たりの営業費用	31,871 円	33,240 円	33,443 円
給水人口 1 人当たりの営業利益	△6,733 円	△8,366 円	△8,667 円

**4 剰余金計算**

令和元年度の剰余金の計算は次のとおりである。

**(1) 資本金**

資本金は、前年度末残高 7,106,228,401 円に、一般会計からの出資金 152,887,354 円を繰り入れ、当年度末残高は 7,259,115,755 円である。

**(2) 資本剰余金**

受贈財産評価額は、前年度末残高 554,597 円から変動していない。

工事負担金は、前年度末残高 740,000 円から変動していない。

工事分担金は、前年度末残高 940,000 円から変動していない。

その他の資本剰余金は、前年度末残高 39,604,230 円から変動していない。

**(3) 利益剰余金**

減債積立金は、前年度末残高 60,000,000 円から変動していない。

建設改良積立金は、前年度末残高 40,000,000 円から変動していない。

利益積立金は、前年度末残高 518,131,013 円から前年度処分量△52,825,989 円を除き、当年度末残高は 465,305,024 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高△52,825,989 円を利益積立金から繰入により処分し、当年度純利益は 11,671,848 円である。

**5 財政状態（消費税抜き）**

令和元年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表 3 に示すとおりである。

**(1) 資産について**

当年度の資産総額は 19,182,875,517 円で前年比 475,488,635 円(2.4%)の減であ

る。内訳は、固定資産が 16,801,072,768 円(87.6%)、流動資産が 2,381,802,749 円(12.4%)である。

固定資産の主な内訳と構成比は、有形固定資産 16,196,756,255 円(84.4%)のうち、構築物が 13,325,612,549 円(69.5%)、機械及び装置が 1,686,030,548 円(8.8%)、建物が 754,182,353 円(3.9%)、土地が 354,393,147 円(1.8%)である。

流動資産の主な内訳と構成比は、現金預金が前年度より 89,151,832 円増の 2,163,895,505 円(11.3%)、未収金が 209,029,618 円(1.1%)であり、貸倒引当金△24,677 円を計上している。未収金の主なものは、水道メーターの隔月検針による現年度の納期末到来を含む水道料金や国庫補助金及び一般会計負担金などである。なお、給水収益の過年度未収金は、前年度より 632,412 円(13.4%)減の 4,089,452 円となっており、地方自治法による消滅時効となる不納欠損額は、前年度より 230,060 円(35.2%)減の 424,334 円となっている。

## (2) 負債について

当年度の負債総額は 11,304,944,063 円で負債・資本総額の 58.9%を占め、前年比 640,047,837 円(5.4%)の減である。内訳と構成比は、固定負債が 5,161,040,226 円(26.9%)、流動負債が 547,479,741 円(2.8%)、繰延収益が 5,596,424,096 円(29.2%)である。

固定負債の主な内訳と構成比は、建設改良企業債が 5,026,683,954 円(26.2%)、修繕引当金が 134,356,272 円(0.7%)である。

流動負債の主な内訳と構成比は、翌年度償還分の企業債が 401,830,204 円(2.1%)、未払金が 138,920,540 円(0.7%)である。

繰延収益は 5,596,424,096 円(29.2%)で、補助金、工事負担金、工事分担金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

## (3) 資本について

当年度の資本総額は 7,877,931,454 円で負債・資本総額の 41.1%を占め、前年比 164,559,202 円(2.1%)の増である。この内訳と構成比は、資本金が 7,259,115,755 円(37.9%)、剰余金が 618,815,699 円(3.2%)である。

剰余金の主な内訳と構成比は、利益剰余金 576,976,872 円(3.0%)のうち、利益積立金が 465,305,024 円(2.4%)、減債積立金が 60,000,000 円(0.3%)、建設改良積立金が 40,000,000 円(0.2%)である。

## 6 経営分析

### (1) 業務に関する比率

・ 供給単価 (m<sup>3</sup>当り)

$$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,202,604,071 \text{ 円}}{5,632,963 \text{ m}^3} = 213.49 \text{ 円}$$

・ 給水原価 (m<sup>3</sup>当り)

$$\frac{\text{経常費用}-\text{受託工事費等}}{\text{年間有収水量}} = \frac{1,359,858,354 \text{ 円}}{5,632,963 \text{ m}^3} = 241.41 \text{ 円}$$

※ 受託工事費等=受託工事費+付帯事業費+材料及び不用品売却原価+長期前受金戻入等

・ 施設利用率

$$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 = \frac{18,574 \text{ m}^3}{22,500 \text{ m}^3} = 82.55\%$$

※ 施設利用率は、施設の平均利用状況を示し、数値が高いほど有効に利用していることとなる。

・ 最大稼働率

$$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100 = \frac{22,080 \text{ m}^3}{22,500 \text{ m}^3} = 98.13\%$$

※ 最大稼働率は、最大需要時の施設の稼働状況を示し、100%に近いほど適正な投資をしているといえるが、反面、一時的な著しい需要増に対応できなくなる恐れがある。

・ 負荷率

$$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100 = \frac{18,574 \text{ m}^3}{22,080 \text{ m}^3} = 84.12\%$$

※ 負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の比率であり、この比率が高ければ、年間を通じて施設が平均的に稼働して、効率が良いことを示すものである。

### (2) 損益に関する比率

・ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 = \frac{1,664,652,026 \text{ 円}}{1,652,980,178 \text{ 円}} = 100.71\%$$

※ 総収支比率は、総収益をあげるのに、どれだけ費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

$$\frac{\text{営業収益}+\text{営業外収益}}{\text{営業費用}+\text{営業外費用}} \times 100 = \frac{1,663,877,480 \text{ 円}}{1,652,205,632 \text{ 円}} = 100.71\%$$

※ 経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すもので、100円の費用をもって100円71銭の収入を上げたことになる。

・ 営業収支比率

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{1,219,227,933 \text{ 円}}{1,545,893,883 \text{ 円}} = 78.87\%$$

※ 営業収支比率は、業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

固定資産	16,801,072,768 円		
総資産	19,182,875,517 円	× 100 =	87.58%

※ 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

固定負債	5,161,040,226 円		
総資本	19,182,875,517 円	× 100 =	26.90%

※ 固定負債構成比率は、総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

自己資本	13,474,355,550 円		
総資本	19,182,875,517 円	× 100 =	70.24%

※ 自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

固定資産	16,801,072,768 円		
自己資本	13,474,355,550 円	× 100 =	124.69%

※ 固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合比率

固定資産	16,801,072,768 円		
自己資本+固定負債	18,635,395,776 円	× 100 =	90.16%

※ 固定長期適合比率は、固定比率を補完する比率として、固定資産の調達自己資本と固定負債（企業債）の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

流動資産	2,381,802,749 円		
流動負債	547,479,741 円	× 100 =	435.05%

※ 流動比率は、1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

現金預金+未収金	2,372,900,446 円		
流動負債	547,479,741 円	× 100 =	433.42%

※ 当座比率は、流動資産のうち現金預金、未収金（貸倒引当金控除後）と、流動負債（短期債務）との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

現金預金	2,163,895,505 円		
流動負債	547,479,741 円	× 100 =	395.25%

※ 現金預金比率は、即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

営業収益－受託工事収益	1,219,227,933 円	=	0.064 回
総資本	19,182,875,517 円		

※ 総資本回転率は、運用されている資本の効率を測定するものである。

・ 自己資本回転率

営業収益－受託工事収益	1,219,227,933 円	=	0.090 回
自己資本	13,474,355,550 円		

※ 自己資本回転率は、自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する営業収益の割合で、比率が高いほど営業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

営業収益－受託工事収益	1,219,227,933 円	=	0.073 回
固定資産	16,801,072,768 円		

※ 営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

営業収益－受託工事収益	1,219,227,933 円	=	0.512 回
流動資産	2,381,802,749 円		

※ 流動資産回転率は、現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

営業収益－受託工事収益	1,219,227,933 円	=	0.563 回
現金預金	2,163,895,505 円		

※ 現金預金回転率は、営業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

営業収益－受託工事収益	1,219,227,933 円	=	5.833 回
未収金	209,004,941 円		

※ 未収金回転率は、未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	847,001,092 円	× 100 =	5.37%
償却固定資産＋減価償却費	15,778,714,021 円		

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

## む す び

以上が、令和元年度恵那市水道事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、総収益が前年度から2.2%減の1,664,652,026円、総費用が前年度から5.8%減の1,652,980,178円である。その結果、当年度は、前年度の純損失から11,671,848円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は11,671,848円の黒字決算である。

経営内容についてみると、給水人口は、前年度から641人(1.3%)減の48,504人であるが、給水件数は、前年度から228件(1.2%)増の19,424件である。年間配水量は、前年度から1,767m<sup>3</sup>(0.0%)増の6,797,959m<sup>3</sup>、年間有収水量は、前年度から49,815m<sup>3</sup>(0.9%)減の5,632,963m<sup>3</sup>、有収率は82.9%で、前年度と比べ0.7ポイント減少している。また、有収水量1m<sup>3</sup>あたりの供給単価は213円49銭、給水原価は241円41銭となっており、供給単価から給水原価を差し引いた額は、前年度から10円1銭増の△27円92銭となっている。

次に、主な経営比率についてみると、営業収支比率は前年度から4.07ポイント増加して78.87%となっており、経常収支比率は前年度から3.72ポイント増加の100.71%である。また、他の比率を見てもそれぞれ高い水準を維持している。

以上のように、本年度の水道事業は、前年度の純損失から11,671,848円の純利益となり、黒字決算となった。しかしながら、給水件数と年間配水量は増加したものの給水人口は毎年減少しており、既存施設の維持管理経費の増加が見込まれるなか、将来的には収益の悪化が懸念される。また、最大の課題である有収率も0.7ポイント減少しており、改善に向けた根本的な取り組みが必要である。

今後、さらなる経営努力を重ね、現行の料金体系を可能な限り維持するとともに、より安全で良質な、おいしい「恵那の水」の安定的な供給に努められたい。

(別表1)

## 令和元年度 恵那市水道事業予算決算対照表(消費税込み)

## 収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
水道事業収益	1,778,320,000	1,770,595,219	△ 7,724,781	99.6	100.0
営業収益	1,336,600,000	1,325,031,901	△ 11,568,099	99.1	74.8
営業外収益	440,820,000	444,711,318	3,891,318	100.9	25.1
特別利益	900,000	852,000	△ 48,000	94.7	0.1

## 収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
水道事業費用	1,773,595,000	1,733,494,748	0	40,100,252	97.7	100.0
営業費用	1,612,895,000	1,595,661,306	0	17,233,694	98.9	92.1
営業外費用	155,800,000	137,058,896	0	18,741,104	88.0	7.9
特別損失	900,000	774,546	0	125,454	86.1	0.0
予備費	4,000,000	0	0	4,000,000	0.0	0.0

## 資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	311,692,000	306,539,654	△ 5,152,346	98.3	100.0
工事分担金 及び負担金	38,318,000	35,663,300	△ 2,654,700	93.1	11.6
国庫補助金	20,486,000	18,440,000	△ 2,046,000	90.0	6.0
出資金	152,888,000	152,887,354	△ 646	100.0	49.9
投資	100,000,000	99,549,000	△ 451,000	99.5	32.5

## 資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	1,302,127,000	915,714,787	8,000,000	378,412,213	70.3	100.0
建設改良費	415,127,000	329,714,866	8,000,000	77,412,134	79.4	36.0
企業債償還金	387,000,000	386,922,921	0	77,079	100.0	42.3
雑支出	0	0	0	0	0.0	0.0
投資	500,000,000	199,077,000	0	300,923,000	39.8	21.7

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額609,175,133円は、過年度分損益勘定留保資金584,084,343円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額25,090,790円で補填

(別表2)

**令和元年度 恵那市水道事業損益計算書（消費税抜き）**  
（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(単位：円・%)

収 益 の 部			費 用 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
営業収益	1,219,324,859	73.2	営業費用	1,545,893,883	93.5
給水収益	1,202,604,071	72.2	原水及び浄水費	398,286,515	24.1
受託工事収益	96,926	0.0	配水及び給水費	151,666,749	9.2
その他営業収益	16,623,862	1.0	総係費	87,515,255	5.3
			減価償却費	847,001,092	51.2
			資産減耗費	61,424,272	3.7
営業外収益	444,552,621	26.7	営業外費用	106,311,749	6.4
受取利息及び配当金	3,396,612	0.2	支払利息及び 企業債取扱諸費	105,392,575	6.3
他会計補助金及び 負担金	143,924,106	8.6	その他営業外費用	919,174	0.1
長期前受金戻入	292,347,278	17.6			
雑収益	4,884,625	0.3			
特別利益	774,546	0.1	特別損失	774,546	0.1
<b>合 計</b>	<b>1,664,652,026</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>1,652,980,178</b>	<b>100.0</b>
営業利益	△ 326,569,024	—	当年度純利益	11,671,848	—
営業外利益	338,240,872	—	前年度繰越利益剰余金	0	—
特別損益	0	—	当年度未処分利益剰余金	11,671,848	—
経常利益	11,671,848	—			

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表3)

令和元年度 恵那市水道事業貸借対照表(消費税抜き)  
(令和2年3月31日)

(単位:円・%)

## 資産の部

科 目	金 額	構成比
<b>資 産 合 計</b>	<b>19,182,875,517</b>	<b>100.0</b>
固定資産	16,801,072,768	87.6
有形固定資産	16,196,756,255	84.4
土地	354,393,147	1.8
建物	754,182,353	3.9
構築物	13,325,612,549	69.5
機械及び装置	1,686,030,548	8.8
車両及び運搬具	3,740,704	0.0
工具器具及び備品	3,780,288	0.0
リース資産	228,666	0.0
建設仮勘定	68,788,000	0.4
無形固定資産	5,239,513	0.1
電話加入権	100,600	0.0
ソフトウェア使用権	5,138,913	0.1
投資	599,077,000	3.1
有価証券	599,077,000	3.1
流動資産	2,381,802,749	12.4
現金預金	2,163,895,505	11.3
未収金	209,029,618	1.1
貸倒引当金	△ 24,677	0.0
貯蔵品	8,902,303	0.0
<b>合 計</b>	<b>19,182,875,517</b>	<b>100.0</b>

## 負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
<b>負 債 合 計</b>	<b>11,304,944,063</b>	<b>58.9</b>
固定負債	5,161,040,226	26.9
企業債	5,026,683,954	26.2
建設改良企業債	5,026,683,954	26.2
引当金	134,356,272	0.7
修繕引当金	134,356,272	0.7
流動負債	547,479,741	2.8
企業債	401,830,204	2.1
建設改良企業債	401,830,204	2.1
引当金	6,349,000	0.0
賞与引当金	5,325,000	0.0
法定福利費引当金	1,024,000	0.0
未払金	138,920,540	0.7
未払費用	178,539	0.0
前受金	1,458	0.0
預り金	200,000	0.0
繰延収益	5,596,424,096	29.2
長期前受金	5,596,424,096	29.2
<b>資 本 合 計</b>	<b>7,877,931,454</b>	<b>41.1</b>
資本金	7,259,115,755	37.9
剰余金	618,815,699	3.2
資本剰余金	41,838,827	0.2
利益剰余金	576,976,872	3.0
減債積立金	60,000,000	0.3
建設改良積立金	40,000,000	0.2
利益積立金	465,305,024	2.4
当年度 未処分利益剰余金	11,671,848	0.1
<b>合 計</b>	<b>19,182,875,517</b>	<b>100.0</b>

## 病 院 事 業 会 計（市立恵那病院）

### 1 業務実績

市立恵那病院は、管理運営を公益社団法人地域医療振興協会に指定管理しており、より柔軟な運営ができるよう、平成 30 年度から指定管理方法を収受代行制から利用料金制に変更した。

令和元年度の延べ患者数は、前年比 1,145 人(0.9%)減の 125,991 人である。患者数の内訳と増減は、入院患者が 1,900 人(3.6%)減の 51,021 人で、予算予定業務量 53,802 人の 94.8%、外来患者が 755 人(1.0%)増の 74,970 人で、予算予定業務量 74,799 人の 99.8%であり、稼働病床利用率は前年比 2.8 ポイント減の 70.1%である。

また、通所リハビリテーションセンターほほ恵み（定員 40 人）の延利用者数は、前年比 62 人(1.0%)増の 6,582 人で、予算予定業務量 6,929 人の 95.0%、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 733 人(11.5%)増の 7,093 人で、予算予定業務量 6,270 人の 113.1%である。

主な建設改良事業については、職員駐車場整備工事や職員宿舎D棟屋上防水工事を実施したほか、医療機器として、一般X線撮影装置、眼科用レーザー光凝固装置、ビデオ耳鼻咽喉スコープシステムなどを購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
延 患 者 数 (人)	125,991	127,136	123,911
入 院 患 者 数 (人)	51,021	52,921	55,750
外 来 患 者 数 (人)	74,970	74,215	68,161
通所リハビリ延利用者数 (人)	6,582	6,520	5,039
訪問看護延利用者数 (人)	7,093	6,360	4,851
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)	139.4	145.0	152.7
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)	256.8	254.2	232.6
1 日 平 均 通 所 利 用 者 数 (人)	27.3	25.5	19.8
1 日 平 均 訪 問 利 用 者 数 (人)	29.2	25.9	19.8
許 可 病 床 数 (床)	199	199	199
稼 働 病 床 数 (床)	199	199	199
許 可 病 床 利 用 率 (%)	70.1	72.9	76.8
稼 働 病 床 利 用 率 (%)	70.1	72.9	76.8

入院患者の診療科の内訳と前年比は、内科が 601 人(2.0%)増の 29,962 人、整形外科が 1,627 人(12.5%)減の 11,398 人、外科が 886 人(11.3%)減の 6,956 人、小児科が 211 人(25.5%)減の 615 人、産婦人科が 223 人(11.9%)増の 2,090 人である。

外来患者の主な診療科は、内科が 197 人(0.6%)減の 34,270 人、整形外科が 1,296 人(10.3%)減の 11,339 人、外科が 136 人(1.5%)増の 8,931 人、小児科が 537 人(7.0%)増の 8,195 人、産婦人科が 1,466 人(27.3%)増の 6,831 人である。

なお、患者数を診療科別にみると、次表のとおりである。

項 目	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均
入院患者数 (人)	51,021	139.4	52,921	145.0	55,750	152.7
内 科 (人)	29,962	81.9	29,361	80.4	32,626	89.4
小 児 科 (人)	615	1.7	826	2.3	770	2.1
外 科 (人)	6,956	19.0	7,842	21.5	8,025	22.0
整形外科 (人)	11,398	31.1	13,025	35.7	13,931	38.1
眼 科 (人)	0	0	0	0	0	0
耳鼻咽喉科 (人)	0	0	0	0	0	0
産 婦 人 科 (人)	2,090	5.7	1,867	5.1	398	1.1
外来患者数 (人)	74,970	256.8	74,215	254.2	68,161	232.6
内 科 (人)	34,270	117.4	34,467	118.0	31,594	107.8
小 児 科 (人)	8,195	28.1	7,658	26.2	7,141	24.4
外 科 (人)	8,931	30.6	8,795	30.1	8,338	28.5
整形外科 (人)	11,339	38.8	12,635	43.3	12,898	44.0
眼 科 (人)	2,883	9.9	2,852	9.8	3,088	10.5
耳鼻咽喉科 (人)	2,521	8.6	2,443	8.4	2,363	8.1
産 婦 人 科 (人)	6,831	23.4	5,365	18.4	2,739	9.3

## 2 予算決算（消費税込み）

令和元年度における予算及び決算の概要は、下記及び別表 4 に示すとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は 454,307,705 円であり、予算現額 416,840,000 円に対し収入率は 109.0%で、前年比 2,776,308 円(0.6%)の増である。内訳と前年比は、医

業収益が 194,473,000 円(42.8%)で 7,299,000 円(3.9%)の増、医業外収益が 259,834,705 円(57.2%)で 4,522,692 円(1.7%)の減である。

病院事業費用の決算額は 826,373,140 円であり、予算現額 877,106,000 円に対し執行率は 94.2%で、前年比 245,831,467 円(22.9%)の減である。内訳と前年比は、医業費用が 764,547,443 円(92.5%)で 245,294,682 円(24.3%)の減、医業外費用が 61,825,697 円(7.5%)で 536,785 円(0.9%)の減で、予備費の支出はない。

## （２）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 602,950,813 円であり、予算現額 810,683,000 円に対し収入率は 74.4%で、前年比 52,543,187 円(8.0%)の減である。内訳と前年比は、企業債が 41,800,000 円(6.9%)で 26,800,000 円(39.1%)の減、出資金が 361,150,813 円(59.9%)で 25,743,187 円(6.7%)の減、貸付金返済が 200,000,000 円(33.2%)で前年と同額である。

資本的支出の決算額は 609,424,727 円であり、予算現額 814,847,000 円に対し執行率は 74.8%で、前年比 55,488,668 円(8.3%)の減である。内訳と前年比は、建設改良費が 58,940,213 円(9.7%)で 59,379,037 円(50.2%)の減、企業債元金償還金が 350,484,514 円(57.5%)で 3,890,369 円(1.1%)の増、貸付金が前年と同額の 200,000,000 円(32.8%)である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 6,473,914 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,665,653 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 188,476 円、過年度分損益勘定留保資金 3,619,785 円で補填している。

## （３）その他予算議決事項について

### ア．企業債

医療機器備品整備事業 99,400,000 円の企業債借入限度額（病院事業全体）が定められ、起債の目的や方法などに従って借入が行われた。

### イ．一時借入金

一時借入金 500,000,000 円（病院事業全体）の限度額が定められたが、借入は行われていない。

### ウ．流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用できない経費として、病院職員給与費 628,888,000 円（恵那病院分 19,420,000 円）が定められ、恵那病院分として 18,856,798 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

### エ．他会計からの補助金

地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として 172,672,000 円（恵那病院分 143,840,000 円）が定められ、恵那病院分として 143,480,000 円の補助を受けた。

### 3 経営成績（消費税抜き）

令和元年度における損益計算書の内容は、下記及び別表5に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が454,097,861円で前年比3,217,478円(0.7%)の増、総費用が826,351,772円で前年比245,804,231円(22.9%)の減である。

その結果、372,253,911円の純損失で、前年比249,021,709円(40.1%)の減であり、前年度繰越利益剰余金△613,731,308円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△985,985,219円である。

#### (1) 収益について

医業収益は194,473,000円で総収益の42.8%を占め、前年比7,299,000円(3.9%)の増で、地方公営企業繰出金通知による一般会計負担金187,241,000円(41.2%)が主な要因である。

医業外収益は259,624,861円で総収益の57.2%を占め、前年比4,081,522円(1.5%)の減であり、受贈財産評価額長期前受金戻入などの長期前受金戻入の減が主な要因である。主な内訳と前年比は、長期前受金戻入が39,784,138円(8.8%)で6,996,034円(15.0%)の減、他会計補助金が143,481,000円(31.6%)で119,000円(0.1%)の減、その他医業外収益が43,165,054円(9.5%)で3,531,166円(8.9%)の増である。

#### (2) 費用について

医業費用は763,471,065円で総費用の92.5%を占め、前年比245,262,373円(24.3%)の減で、固定資産の除却が減少したことが主な要因である。主な内訳と前年比は、経費が165,902,922円(20.1%)で604,891円(0.4%)の増、減価償却費が577,628,644円(69.9%)で1,425,840円(0.2%)の増、資産減耗費が192,600円(0.1%)で247,971,501円(99.9%)の減、研究研修費が902,863円(0.1%)で174,371円(16.2%)の減である。

医業外費用は62,880,707円で総費用の7.5%を占め、前年比541,858円(0.9%)の減である。内訳と前年比は、支払利息及び企業債取扱諸費が32,649,405円(3.9%)で952,647円(2.8%)の減、長期前払消費税償却が29,171,432円(3.5%)で399,580円(1.4%)の増、雑損失が1,059,870円(0.1%)で11,209円(1.1%)の増である。

#### (3) 1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
患者1人1日当たりの医業収益	1,544円	1,472円	25,407円
患者1人1日当たりの医業費用	6,060円	7,934円	32,912円
患者1人1日当たりの医業利益	△4,516円	△6,462円	△7,505円

## 4 剰余金計算

令和元年度の剰余金の計算は次のとおりである。

### （1）資本金

自己資本金は、前年度末残高 6,024,442,029 円に一般会計から 361,150,813 円を繰入れ、当年度末残高は 6,385,592,842 円である。

### （2）剰余金

建設改良積立金は、前年度積み立てた未処分利益剰余金 10,500,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高△613,731,308 円から当年度純利益△372,253,911 円を差し引いた△985,985,219 円である。

## 5 財政状態（消費税抜き）

令和元年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表 6 に示すとおりである。

### （1）資産について

当年度の資産総額は 10,017,195,853 円で、前年比 426,833,520 円(4.1%)の減である。内訳は、固定資産が 7,959,712,641 円(79.5%)、流動資産が 2,057,483,212 円(20.5%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 7,462,791,019 円(74.5%)のうち、建物が 4,122,555,468 円(41.2%)、建物附属設備が 1,925,790,772 円(19.2%)、器具及び備品が 987,217,809 円(9.9%)、土地が 163,614,402 円(1.6%)である。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 367,663,448 円減の 1,452,408,338 円(14.5%)、未収金が 605,074,874 円(6.0%)である。未収金の主なものは、企業債などである。

### （2）負債について

当年度の負債総額は 4,607,088,230 円で負債・資本総額の 46.0%を占め、前年比 415,730,422 円(8.3%)減である。内訳は、固定負債が 3,328,168,696 円(33.2%)、流動負債が 460,149,184 円(4.6%)、繰延収益が 818,770,350 円(8.2%)である。

固定負債の内訳は、建設改良等企業債が 3,298,168,696 円(32.9%)、修繕引当金が 30,000,000 円(0.3%)である。

流動負債の主なものは、未払金が 160,504,392 円(1.6%)、翌年度償還分の企業債が 298,026,792 円(3.0%)である。未払金の主なものは、公益社団法人地域医療振興協会への指定管理料や病院整備に伴う工事請負費などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

### （3）資本について

当年度の資本総額は5,410,107,623円で負債・資本総額の54.0%を占め、前年比11,103,098円(0.2%)の減である。内訳は、資本金が6,385,592,842円(63.7%)、剰余金が△975,485,219円(△9.7%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、すべて利益剰余金で、当年度未処分利益剰余金が△985,985,219円(△9.8%)、建設改良積立金が10,500,000円(0.1%)である。

## 6 経営分析

### （1）業務に関する比率

・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{74,970 \text{ 人}}{51,021 \text{ 人}} \times 100 = 146.94\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

・ 患者1人1日当たり診療収入(入院)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{入院診療収益} + \text{室料差額収益} \text{※}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{2,243,087,344 \text{ 円}}{51,021 \text{ 人}} = 43,964 \text{ 円}$$

・ 患者1人1日当たり診療収入(外来)※市立恵那病院決算報告書損益計算書

$$\frac{\text{外来診療収益} \text{※}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{848,527,964 \text{ 円}}{74,970 \text{ 人}} = 11,318 \text{ 円}$$

・ 利用者1人1日当たり介護収入(通所リハビリテーション)※市立恵那病院業務実績資料

$$\frac{\text{通所リハビリテーション事業収益} \text{※}}{\text{年延利用者数}} = \frac{68,911,893 \text{ 円}}{6,582 \text{ 人}} = 10,470 \text{ 円}$$

・ 利用者1人1日当たり介護収入(訪問看護ステーション)※市立恵那病院業務実績資料

$$\frac{\text{訪問看護ステーション事業収益} \text{※}}{\text{年延利用者数}} = \frac{56,522,974 \text{ 円}}{7,093 \text{ 人}} = 7,969 \text{ 円}$$

### （2）損益に関する比率

・ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{454,097,861 \text{ 円}}{826,351,772 \text{ 円}} \times 100 = 54.95\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

・ 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} = \frac{454,097,861 \text{ 円}}{826,351,772 \text{ 円}} \times 100 = 54.95\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用で 54 円 95 銭の収入を上げたことになる。

・ 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} = \frac{194,473,000 \text{ 円}}{763,471,065 \text{ 円}} \times 100 = 25.47\%$$

※ 業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断されるものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{7,959,712,641 \text{ 円}}{10,017,195,853 \text{ 円}} \times 100 = 79.46\%$$

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示し、比率が高いほど資本が固定化傾向にある。

・ 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{3,328,168,696 \text{ 円}}{10,017,195,853 \text{ 円}} \times 100 = 33.22\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{6,228,877,973 \text{ 円}}{10,017,195,853 \text{ 円}} \times 100 = 62.18\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{7,959,712,641 \text{ 円}}{6,228,877,973 \text{ 円}} \times 100 = 127.79\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{7,959,712,641 \text{ 円}}{9,557,046,669 \text{ 円}} \times 100 = 83.29\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達自己資本と固定負債（企業債+修繕引当金）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{2,057,483,212 \text{ 円}}{460,149,184 \text{ 円}} \times 100 = 447.13\%$$

※ 1 年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合

を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{2,057,483,212 \text{ 円}}{460,149,184 \text{ 円}} \times 100 = 447.13\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,452,408,338 \text{ 円}}{460,149,184 \text{ 円}} \times 100 = 315.64\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

（4）効率性に関する比率

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産} + \text{減価償却費}} = \frac{577,628,644 \text{ 円}}{7,875,132,327 \text{ 円}} \times 100 = 7.33\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

## む す び

以上が、令和元年度恵那市病院事業会計（市立恵那病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が0.7%増の454,097,861円、総費用が22.9%減の826,351,772円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より40.1%減の△372,253,911円であり、前年度繰越利益剰余金△613,731,308円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△985,985,219円である。

経営内容についてみると、入院患者数は前年度に比べ1,900人(3.6%)減の延べ51,021人であり、小児科が211人、外科が886人、整形外科が1,627人減少し、内科が601人、産婦人科が223人増加した。稼働病床利用率は70.1%で、前年度に比べ2.8ポイント減少している。

外来患者数は755人(1.0%)増の延べ74,970人であり、整形外科が1,296人、内科が197人減少したものの、眼科が31人、産婦人科が1,466人、外科が136人、小児科が537人、耳鼻咽喉科が78人とそれぞれ増加した。また、地域別患者の動向を見ると、入院については、市内の利用が80.8%で、旧恵那市が減少し、旧恵南地域が増加する傾向である。市外では東濃地域の中津川市、白川町、八百津町と県外の患者が減少し、瑞浪市、土岐市、多治見市の患者が増加している。外来については、市内の利用が77.4%で、旧恵那市が減少し旧恵南地域が増加している。市外では中津川市、白川町、八百津町及び県外の患者が増加している。

次に、患者1人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から1,291円増の42,932円だが、入院収益は前年比0.6%減少している。外来は596円増の11,318円となり、外来収益も前年比6.6%増となっている。

主な経営比率についてみると、経常収支比率は前年度より12.9ポイント上がって、100円の費用をもって54円95銭の収入を上げており、病院本来の医業収支比率も、前年度より6.92ポイント上がって25.47%となっている。これは、指定管理方法を利用料金制に変更した指定管理先の地域医療振興協会の事業運営状況が良好であることを反映しており、今後も適切な指導が重要となる。また、入院患者数は若干減少したものの外来患者数は増加しており、経営努力が見られるものである。

今後も、医師・看護師をはじめ医療スタッフの充実に努め、地域密着型医療を目指して近隣の病院・診療所との連携を進めるとともに、救急医療の一層の充実、医療と連携した保健・福祉の需要にも積極的に対処し、当地域の基幹的医療施設として、利用しやすく、親しまれ、信頼される病院となるよう、引き続き経営の健全化、効率化を図り、盤石な経営基盤の確立に努められたい。

(別表4)

## 令和元年度 恵那市病院事業（市立恵那病院） 予算決算対照表（消費税込み）

## 収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	416,840,000	454,307,705	37,467,705	109.0	100.0
医業収益	194,537,000	194,473,000	△ 64,000	100.0	42.8
医業外収益	222,303,000	259,834,705	37,531,705	116.9	57.2

## 収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	877,106,000	826,373,140	0	50,732,860	94.2	100.0
医業費用	809,068,000	764,547,443	0	44,520,557	94.5	92.5
医業外費用	67,038,000	61,825,697	0	5,212,303	92.2	7.5
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

## 資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	810,683,000	602,950,813	△ 207,732,187	74.4	100.0
企業債	49,400,000	41,800,000	△ 7,600,000	84.6	6.9
出資金	361,283,000	361,150,813	△ 132,187	100.0	59.9
貸付金返済	400,000,000	200,000,000	△ 200,000,000	50.0	33.2

## 資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	814,847,000	609,424,727	0	205,422,273	74.8	100.0
建設改良費	64,362,000	58,940,213	0	5,421,787	91.6	9.7
企業債元金償還金	350,485,000	350,484,514	0	486	100.0	57.5
貸付金	400,000,000	200,000,000	0	200,000,000	50.0	32.8

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,473,914円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,665,653円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額188,476円、過年度分損益勘定留保資金3,619,785円で補填

(別表5)

## 令和元年度 恵那市病院事業(市立恵那病院)損益計算書(消費税抜き)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円・%)

収益の部			費用の部		
科目	金額	構成比	科目	金額	構成比
医業収益	194,473,000	42.8	医業費用	763,471,065	92.5
その他医業収益	194,473,000	42.8	給与費	18,844,036	2.3
			経費	165,902,922	20.1
			減価償却費	577,628,644	69.9
			資産減耗費	192,600	0.1
			研究研修費	902,863	0.1
医業外収益	259,624,861	57.2	医業外費用	62,880,707	7.5
受取利息及び配当金	252,669	0.1	支払利息及び 企業債取扱諸費	32,649,405	3.9
負担金交付金	32,942,000	7.2	長期前払消費税償却	29,171,432	3.5
他会計補助金	143,481,000	31.6	雑損失	1,059,870	0.1
長期前受金戻入	39,784,138	8.8			
その他医業外収益	43,165,054	9.5			
<b>合計</b>	<b>454,097,861</b>	<b>100.0</b>	<b>合計</b>	<b>826,351,772</b>	<b>100.0</b>
医業利益	△ 568,998,065	—	経常利益	△ 372,253,911	—
医業外利益	196,744,154	—	当年度純利益	△ 372,253,911	—
			前年度繰越利益剰余金	△ 613,731,308	—
			当年度未処分利益剰余金	△ 985,985,219	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表6)

## 令和元年度 恵那市病院事業(市立恵那病院)貸借対照表(消費税抜き)

(令和2年3月31日)

(単位:円・%)

資 産 の 部			負 債・資 本 の 部		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
<b>資 産 合 計</b>	<b>10,017,195,853</b>	<b>100.0</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>4,607,088,230</b>	<b>46.0</b>
固定資産	7,959,712,641	79.5	固定負債	3,328,168,696	33.2
有形固定資産	7,462,791,019	74.5	企業債	3,298,168,696	32.9
土地	163,614,402	1.6	建設改良等企業債	3,298,168,696	32.9
立木	5,600	0.0	引当金	30,000,000	0.3
建物	4,122,555,468	41.2	修繕引当金	30,000,000	0.3
建物附属設備	1,925,790,772	19.2	流動負債	460,149,184	4.6
構築物	247,013,642	2.5	企業債	298,026,792	3.0
車両及び運搬具	13,573,326	0.1	建設改良等企業債	298,026,792	3.0
器具及び備品	987,217,809	9.9	未払金	160,504,392	1.6
建設仮勘定	3,020,000	0.0	引当金	1,418,000	0.0
無形固定資産	1,352,666	0.0	賞与引当金	1,187,000	0.0
その他無形固定資産	1,352,666	0.0	法定福利費引当金	231,000	0.0
投資	495,568,956	5.0	その他流動負債	200,000	0.0
出資金	1,000,000	0.0	預り金	200,000	0.0
長期前払消費税	494,568,956	5.0	繰延収益	818,770,350	8.2
流動資産	2,057,483,212	20.5	長期前受金	818,770,350	8.2
現金預金	1,452,408,338	14.5	<b>資 本 合 計</b>	<b>5,410,107,623</b>	<b>54.0</b>
未収金	605,074,874	6.0	資本金	6,385,592,842	63.7
			剰余金	△ 975,485,219	△ 9.7
			利益剰余金	△ 975,485,219	△ 9.7
			利益剰余金	△ 975,485,219	△ 9.7
			当年度 未処分利益剰余金	△ 985,985,219	△ 9.8
<b>合 計</b>	<b>10,017,195,853</b>	<b>100.0</b>	<b>合 計</b>	<b>10,017,195,853</b>	<b>100.0</b>

※ 負数の科目のうち、「当年度未処分利益剰余金」は「当年度未処理欠損金」に読み替える。

## 病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）

### 1 業務実績

令和元年度の国民健康保険上矢作病院の延患者数は、前年比 1,277 人(3.9%)減の 31,210 人である。患者数の内訳は、入院患者が 160 人(1.1%)増の 14,384 人で、予算業務予定量 16,470 人の 87.3%、外来患者が 1,437 人(7.9%)減の 16,826 人で、予算業務予定量 20,496 人の 82.1%であり、稼働病床利用率は、前年比 0.7%増の 75.6%である。

また、訪問看護ステーションの延利用者数は、前年比 543 人(14.9%)増の 4,196 人で、予算業務予定量 2,366 人の 177.3%である。

主な建設改良事業については、デジタルX線画像診断システムや検査情報管理システムなどの医療機器備品等を購入している。

直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項目	令和元年度	平成30年度	平成29年度
延患者数 (人)	31,210	32,487	31,995
入院患者数 (人)	14,384	14,224	13,251
外来患者数 (人)	16,826	18,263	18,744
訪問看護延利用者数 (人)	4,196	3,653	2,509
1日平均入院患者数 (人)	39.3	39.0	36.3
1日平均外来患者数 (人)	69.2	74.8	76.8
1日平均訪問利用者数 (人)	17.4	15.0	10.3
許可病床数 (床)	56	56	56
稼働病床数 (床)	52	52	52
許可病床利用率 (%)	70.2	69.6	64.8
稼働病床利用率 (%)	75.6	74.9	69.8

入院患者の診療科の内訳は、内科が前年比 824 人(9.6%)減の 7,782 人、外科が 73 人(3.1%)増の 2,465 人、整形外科が 911 人(28.2%)増の 4,137 人である。

外来患者の主な診療科は、内科が前年比 824 人(6.7%)減の 11,462 人、外科が 651 人(18.2%)減の 2,919 人、整形外科が 44 人(1.8%)増の 2,434 人である。

なお、診療科別の患者数は、次表のとおりである。

項 目	令和元年度		平成 30 年度		平成 29 年度	
	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均	延患者数	1 日平均
入院患者数 (人)	14,384	39.3	14,224	39.0	13,251	36.3
内 科 (人)	7,782	21.3	8,606	23.6	20.6	19.6
外 科 (人)	2,465	6.7	2,392	6.6	2,536	6.9
整形外科 (人)	4,137	11.3	3,226	8.8	3,197	8.8
職業病科 (人)	0	0	0	0	0	0
外来患者数 (人)	16,826	69.1	18,263	74.8	18,744	76.8
内 科 (人)	11,462	47.1	12,286	50.3	50.2	53.5
外 科 (人)	2,919	12.0	3,570	14.6	3,720	15.2
整形外科 (人)	2,434	10.0	2,390	9.8	2,765	11.3
職業病科 (人)	11	0.0	17	0.1	8	0.1

## 2 予算決算（消費税込み）

令和元年度における予算及び決算の内容は、下記及び別表 7 に示すとおりである。

### （1）収益的収入及び支出について

病院事業収益の決算額は 982,558,014 円であり、予算現額 1,067,000,000 円に対し収入率は 92.1% で、前年比 750,665 円 (0.1%) の減である。内訳は、医業収益が 831,098,931 円 (84.6%) で前年比 6,456,210 円 (0.8%) の増、医業外収益が 110,650,912 円 (11.3%) で 11,410,198 円 (9.3%) の減、訪問看護ステーション事業収益が 40,808,171 円 (4.1%) で 4,203,323 円 (11.5%) の増である。

病院事業費用の決算額は 960,652,415 円であり、予算現額 1,026,039,000 円に対し執行率は 93.6% で、前年比 1,138,856 円 (0.1%) の増である。内訳は、医業費用が 902,186,880 円 (93.9%) で前年比 2,893,200 円 (0.3%) の減、医業外費用が 21,951,050 円 (2.3%) で 2,345,345 円 (12.0%) の増、訪問看護ステーション事業費用が 36,514,485 円 (3.8%) で 1,686,711 円 (4.8%) の増、予備費の支出はない。

### （2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 64,303,585 円であり、予算現額 76,283,000 円に対し収入率は 84.3% で、前年比 27,370,965 円 (74.1%) の増である。内訳は、企業債が

38,400,000円(59.7%)で前年比12,400,000円(47.7%)の増、補助金が1,404,000円(2.2%)で皆増、出資金が24,499,585円(38.1%)で13,566,965円(124.1%)の増である。

資本的支出の決算額は90,412,558円であり、予算現額95,749,000円に対し執行率は94.4%で、前年比43,681,881円(93.5%)の増である。内訳は、建設改良費が63,428,409円(70.2%)で前年比32,969,169円(108.2%)の増、企業債元金償還金が26,984,149円(29.8%)で10,712,712円(65.8%)の増である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,108,973円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額194,278円、過年度分損益勘定留保資金25,914,695円で補填している。

### **(3) その他予算議決事項について**

#### **ア. 企業債**

医療機器備品整備事業99,400,000円の企業債借入限度額(病院事業全体)が定められ、医療機器備品整備事業で38,400,000円の借入が行われた。

#### **イ. 一時借入金**

一時借入金500,000,000円(病院事業全体)の限度額が定められたが、一度も借入は行われていない。

#### **ウ. 流用することができない経費**

議会の議決を経なければ流用できない経費として、職員給与費628,888,000円(上矢作病院分609,468,000円)が定められ、591,575,787円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

#### **エ. 他会計からの補助金**

過疎地域自立促進特別事業による一般会計からの補助金として5,000,000円、地方公営企業繰出金通知による一般会計からの補助金として172,672,000円(上矢作病院分29,072,000円)、健康管理事業による国民健康保険事業特別会計からの補助金として446,000円が定められ、一般会計から29,072,000円、事業会計から349,000円の補助を受けた。

#### **オ. たな卸資産購入限度額**

たな卸資産購入限度額195,663,000円が定められ、162,051,632円が執行された。

### **3 経営成績（消費税抜き）**

令和元年度における損益計算書の概要は、下記及び別表8に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が979,219,846円で前年比1,003,314円(0.1%)の減、総費用が958,201,634円で前年比1,076,586円(0.1%)の増である。

その結果、21,018,212 円の純利益で、前年比 2,079,900 円(9.0%)の減であり、前年度繰越利益剰余金△50,960,391 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は△29,942,179 円である。

### （１）収益について

医業収益は827,964,238 円で総収益の84.5%を占め、前年比6,129,481 円(0.7%)の増である。内訳は、入院収益が455,618,241 円(46.5%)で6,716,705 円(1.5%)の増、外来収益が247,261,414 円(25.2%)で6,085,181 円(2.4%)の減、その他医業収益が125,084,583 円(12.8%)で5,497,957 円(4.6%)の増である。

医業外収益は110,497,768 円で総収益の11.3%を占め、前年比11,322,186 円(9.3%)の減である。主なものは、負担金交付金が75,055,000 円(7.7%)で9,276,000 円(11.0%)の減、他会計補助金が29,421,000 円(3.0%)で2,028,000 円(6.4%)の減、長期前受金戻入が2,602,799 円(0.3%)で168,043 円(6.1%)の減である。

訪問看護ステーション事業収益は40,757,840 円で総収益の4.2%を占め、前年比4,189,391 円(11.5%)の増である。

### （２）費用について

医業費用は889,851,099 円で総費用の92.9%を占め、前年比4,753,204 円(0.5%)の減であり、報酬の減少が主な要因である。主なものは、給与費が557,583,631 円(58.2%)で前年比20,671,879 円(3.6%)の減、材料費が167,325,295 円(17.5%)で1,615,675 円(1.0%)の増、経費が119,116,660 円(12.4%)で7,015,997 円(6.3%)の増、減価償却費が37,226,502 円(3.9%)で1,752,609 円(4.9%)の増である。

医業外費用は32,080,303 円で総費用の3.4%を占め、前年比4,181,943 円(15.0%)の増であり、消費税及び地方消費税雑損失の増加が主な要因である。主なものは、雑損失が27,461,847 円(2.9%)で前年比4,479,772 円(19.5%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費が1,446,919 円(0.2%)で185,307 円(11.4%)の減である。

訪問看護ステーション事業費用は36,270,232 円で総費用の3.7%を占め、前年比1,647,847 円(4.8%)の増である。内訳は、給与費が33,992,156 円(3.5%)で前年比1,478,347 円(4.5%)の増、経費が2,278,076 円(0.2%)で前年比169,500 円(8.0%)の増である。

### （３）1人1日当たり収益・費用

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次頁の表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
患者1人1日当たりの医業収益	26,529 円	25,297 円	24,683 円
患者1人1日当たりの医業費用	28,512 円	27,537 円	27,592 円
患者1人1日当たりの医業利益	△1,983 円	△2,240 円	△2,909 円

#### 4 剰余金計算

令和元年度の剰余金の計算は次のとおりである。

##### （1）資本金

自己資本金は、前年度末残高 1,271,631,376 円に一般会計から 24,499,585 円を繰り入れ、当年度末残高は 1,296,130,961 円である。

##### （2）剰余金

未処分利益剰余金は、前年度末残高△50,960,391 円に、当年度純利益 21,018,212 円を合わせ、△29,942,179 円である。

#### 5 財政状態（消費税抜き）

令和元年度における貸借対照表の内容は、下記及び別表 9 に示すとおりである。

##### （1）資産について

当年度の資産総額は 1,597,522,849 円で前年比 59,819,724 円(3.9%)の増である。内訳は、固定資産が 547,488,142 円(34.3%)、流動資産が 1,050,034,707 円(65.7%)である。

固定資産の主なものは、有形固定資産 532,628,175 円(33.4%)のうち、建物が 379,466,051 円(23.8%)、建物附属設備が 26,409,087 円(1.7%)、器具及び備品が 118,726,731 円(7.4%)、無形固定資産 13,859,967 円(0.8%)のうち、その他無形固定資産が 13,281,667 円(0.8%)で、画像管理システムなどのソフトウェアである。

流動資産の主なものは、現金預金が前年度より 33,364,769 円(4.4%)増の 797,012,653 円(49.9%)、未収金が 242,177,268 円(15.1%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査の 2 カ月分の診療報酬である。

##### （2）負債について

当年度の負債総額は 331,334,067 円で負債・資本総額の 20.8%を占め、前年比 14,301,927 円(4.5%)の増である。内訳と構成比は、固定負債が 176,545,631 円(11.0%)、流動負債が 118,464,027 円(7.5%)、繰延収益が 36,324,409 円(2.3%)である。

固定負債の内訳と構成比は、建設改良等企業債が 147,816,631 円(9.2%)、退職給与引当金が 28,729,000 円(1.8%)である。

流動負債の主なものと構成比は、未払金が 40,211,505 円(2.5%)、引当金が 37,518,000 円(2.4%)、翌年度償還分の企業債が 33,724,281 円(2.1%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料などのたな卸資産や賃金、委託料などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化

していくものである。

### （3）資本について

当年度の資本総額は1,266,188,782円で負債・資本総額の79.2%を占め、前年比45,517,797円(3.7%)の増である。内訳と構成比は、資本金が1,296,130,961円(81.1%)、剰余金が△29,942,179円(△1.9%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金の内訳は、すべて利益剰余金で当年度未処分利益剰余金である。

## 6 経営分析

### （1）業務に関する比率

#### ・ 外来入院患者比率

$$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{16,826 \text{ 人}}{14,384 \text{ 人}} \times 100 = 116.98\%$$

※ 外来患者数と入院患者数に対する割合を示すもので、病床規模が小さいほど指数は高くなる傾向にある。

#### ・ 患者1人1日当たり診療収入（入院）

$$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}} = \frac{455,618,241 \text{ 円}}{14,384 \text{ 人}} = 31,675 \text{ 円}$$

#### ・ 患者1人1日当たり診療収入（外来）

$$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}} = \frac{247,261,414 \text{ 円}}{16,826 \text{ 人}} = 14,695 \text{ 円}$$

#### ・ 利用者1人1日当たり介護収入（訪問看護ステーション）

$$\frac{\text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{年延利用者数}} = \frac{40,757,840 \text{ 円}}{4,196 \text{ 人}} = 9,713 \text{ 円}$$

### （2）損益に関する比率

#### ・ 総収支比率

$$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} = \frac{979,219,846 \text{ 円}}{958,201,634 \text{ 円}} \times 100 = 102.19\%$$

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

#### ・ 経常収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{訪問看護ステーション事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{訪問看護ステーション事業費用}} = \frac{979,219,846 \text{ 円}}{958,201,634 \text{ 円}} \times 100 = 102.19\%$$

※ 経常的な収益と費用の関連を示し、100 円の費用で 102 円 19 銭の収入を上げたことになる。

・ 医業収支比率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{医業費用} + \text{訪問看護費用}} = \frac{868,722,078 \text{ 円}}{926,121,331 \text{ 円}} \times 100 = 93.80\%$$

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

(3) 貸借対照表及び財務に関する比率

・ 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{547,488,142 \text{ 円}}{1,597,522,849 \text{ 円}} \times 100 = 34.27\%$$

※ 総資産（資産合計）に対する固定資産の占める割合を示すもので、比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

・ 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{176,545,631 \text{ 円}}{1,597,522,849 \text{ 円}} \times 100 = 11.05\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

・ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{1,302,513,191 \text{ 円}}{1,597,522,849 \text{ 円}} \times 100 = 81.53\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{547,488,142 \text{ 円}}{1,302,513,191 \text{ 円}} \times 100 = 42.03\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

・ 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{547,488,142 \text{ 円}}{1,450,329,822 \text{ 円}} \times 100 = 37.75\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達が自己資本と固定負債（退職給与引当金は除く）の範囲内で行われるべきとの立場から 100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{1,050,034,707 \text{ 円}}{118,464,027 \text{ 円}} \times 100 = 886.37\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも 200%以上が理想比率とされている。

・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{1,039,189,921 \text{ 円}}{118,464,027 \text{ 円}} \times 100 = 877.22\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

#### （４）効率性に関する比率

・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{797,012,653 \text{ 円}}{118,464,027 \text{ 円}} \times 100 = 672.79\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

・ 総資本回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均総資本（期首+期末）/2}} = \frac{868,722,078 \text{ 円}}{1,567,612,987 \text{ 円}} = 0.554 \text{ 回}$$

※ 運用されている資本（負債資本合計）の効率を測定するもの。期首は前年度決算額である。

・ 自己資本回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均自己資本（期首+期末）/2}} = \frac{868,722,078 \text{ 円}}{1,280,353,692 \text{ 円}} = 0.679 \text{ 回}$$

※ 自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均固定資産（期首+期末）/2}} = \frac{868,722,078 \text{ 円}}{540,116,057 \text{ 円}} = 1.608 \text{ 回}$$

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均流動資産（期首+期末）/2}} = \frac{868,722,078 \text{ 円}}{1,027,496,931 \text{ 円}} = 0.845 \text{ 回}$$

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均現金預金（期首+期末）/2}} = \frac{868,722,078 \text{ 円}}{780,330,269 \text{ 円}} = 1.113 \text{ 回}$$

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

$$\frac{\text{医業収益} + \text{訪問看護収益}}{\text{平均未収金（期首+期末）/2}} = \frac{868,722,078 \text{ 円}}{236,287,598 \text{ 円}} = 3.677 \text{ 回}$$

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

$$\frac{\text{減価償却費}}{\text{償却固定資産} + \text{減価償却費}} \times 100 = \frac{37,226,502 \text{ 円}}{583,136,344 \text{ 円}} = 6.38\%$$

※ 償却固定資産＝固定資産－土地－建設仮勘定－電話加入権－投資

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

## む す び

以上が、令和元年度恵那市病院事業会計（国民健康保険上矢作病院）決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支は、前年度に比べ総収益が0.1%減の979,219,846円、総費用が0.1%増の958,201,634円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より9.0%減の21,018,212円であり、前年度繰越利益剰余金△50,960,391円を合わせた当年度未分利益剰余金は△29,942,179円である。

経営内容について見ると、入院患者数は前年度に比べ160人(1.1%)増の延べ14,384人であり、内科が824人減少したものの、外科が73人、整形外科が911人増加し、稼働病床利用率は75.6%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。

外来患者数は、1,437人(7.9%)減の延べ16,826人であり、整形外科が44人増加したものの、内科が824人、外科が651人、職業病科が6人減少している。訪問看護利用者は、543人(14.9%)増の延べ4,196人と増加している。

地域別患者の動向をみると、恵那市外の入院患者数は全体の約4.2%で、12人増加した。また、恵那市内を見てみると、串原の患者の増加に伴い全体的にも増加している。また、外来においては、明智町と旧恵那市は増加しているものの、他の地域別患者数は減少しており、3,196人の減である。

次に、入院患者1人当たりの診療収入単価は、入院は前年度から116円増の31,675円となり、入院収益も前年比1.5%増となっている。外来患者1人当たりの診療収入単価は823円増の14,695円であるが、外来収益は前年比2.4%減となっている。

次に、主な経営比率を見てみると、経常収支比率は前年度より0.22ポイント下がっており、100円の費用をもって102円19銭の収入を上げている。病院本来の医業収支比率は前年度より1.42ポイント上がって93.80%となっている。なお、へき地医療や不採算地区病院運営などの不採算部門を受け持つことで、交付税措置される一般会計繰入金もあり、利益は確保している。

当年度の患者数は入院患者数が増加したものの外来患者数が減少し、全体では延べ1,277人の減であった。長期的な人口減少傾向のなか、今後も恒常的な病院経営の厳しさが予想される。一方、時間外や救急外来患者820人の受け入れや健康管理、疾病予防指導など幅広い業務に対応し、併設している訪問看護ステーションなどで地域包括医療体制の充実に努め、地域の拠点病院としての役割を十分果たしている。

今後も、医療スタッフの確保に向けた努力を続けていただき、医療ニーズが多様化するなか、健康管理事業や予防医療の推進にも重点を置き、市民の信頼と期待に応えられる医療機関として安定した経営基盤の確立に努められたい。

(別表7)

## 令和元年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)予算決算対照表(消費税込み)

## 収益的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
病院事業収益	1,067,000,000	982,558,014	△ 84,441,986	92.1	100.0
医業収益	930,257,000	831,098,931	△ 99,158,069	89.3	84.6
医業外収益	109,030,000	110,650,912	1,620,912	101.5	11.3
訪問看護ステーション事業収益	27,713,000	40,808,171	13,095,171	147.3	4.1

## 収益的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
病院事業費用	1,026,039,000	960,652,415	0	65,386,585	93.6	100.0
医業費用	958,175,000	902,186,880	0	55,988,120	94.2	93.9
医業外費用	29,872,000	21,951,050	0	7,920,950	73.5	2.3
訪問看護ステーション事業費用	36,992,000	36,514,485	0	477,515	98.7	3.8
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

## 資本的収入

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	76,283,000	64,303,585	△ 11,979,415	84.3	100.0
企業債	50,000,000	38,400,000	△ 11,600,000	76.8	59.7
補助金	1,404,000	1,404,000	0	100.0	2.2
出資金	24,879,000	24,499,585	△ 379,415	98.5	38.1

## 資本的支出

(単位:円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	95,749,000	90,412,558	0	5,336,442	94.4	100.0
建設改良費	68,764,000	63,428,409	0	5,335,591	92.2	70.2
企業債元金償還金	26,985,000	26,984,149	0	851	100.0	29.8

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額26,108,973円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額194,278円、過年度分損益勘定留保資金25,914,695円で補填

(別表 8)

## 令和元年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)損益計算書(消費税抜き)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円・%)

## 収益の部

科 目	金 額	構成比
医業収益	827,964,238	84.5
入院収益	455,618,241	46.5
外来収益	247,261,414	25.2
その他医業収益	125,084,583	12.8
医業外収益	110,497,768	11.3
受取利息及び配当金	78,348	0.0
負担金交付金	75,055,000	7.7
他会計補助金	29,421,000	3.0
患者外給食収益	1,110,087	0.1
長期前受金戻入	2,602,799	0.3
その他医業外収益	2,230,534	0.2
訪問看護ステーション事業収益	40,757,840	4.2
訪問看護収益	40,757,840	4.2
<b>合 計</b>	<b>979,219,846</b>	<b>100.0</b>
医業利益	△ 61,886,861	—
医業外利益	78,417,465	—
訪問看護ステーション事業利益	4,487,608	—
経常利益	21,018,212	—

## 費用の部

科 目	金 額	構成比
医業費用	889,851,099	92.9
給与費	557,583,631	58.2
材料費	167,325,295	17.5
経費	119,116,660	12.4
減価償却費	37,226,502	3.9
資産減耗費	6,635,694	0.7
研究研修費	1,963,317	0.2
医業外費用	32,080,303	3.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,446,919	0.2
患者外給食材料費	1,239,502	0.1
消費税及び地方消費税	1,932,035	0.2
雑損失	27,461,847	2.9
訪問看護ステーション事業費用	36,270,232	3.7
給与費	33,992,156	3.5
経費	2,278,076	0.2
<b>合 計</b>	<b>958,201,634</b>	<b>100.0</b>
当年度純利益	21,018,212	—
前年度繰越利益剰余金	△ 50,960,391	—
当年度未処分利益剰余金	△ 29,942,179	—

※ 負数の科目は、「利益」を「損失」に、「繰越利益剰余金」を「繰越欠損金」に、「未処分利益剰余金」を「未処理欠損金」に読み替える。

(別表 9)

## 令和元年度 恵那市病院事業(国民健康保険上矢作病院)貸借対照表(消費税抜き)

(令和2年3月31日)

(単位:円・%)

## 資産の部

科 目	金 額	構成比
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,597,522,849</b>	<b>100.0</b>
固定資産	547,488,142	34.3
有形固定資産	532,628,175	33.4
建物	379,466,051	23.8
建物附属設備	26,409,087	1.7
構築物	4,385,377	0.3
車両及び運搬具	3,640,929	0.2
器具及び備品	118,726,731	7.4
無形固定資産	13,859,967	0.8
電話加入権	578,300	0.0
その他無形固定資産	13,281,667	0.8
投資	1,000,000	0.1
出資金	1,000,000	0.1
流動資産	1,050,034,707	65.7
現金預金	797,012,653	49.9
未収金	242,177,268	15.1
貯蔵品	5,844,786	0.4
その他流動資産	5,000,000	0.3
<b>合 計</b>	<b>1,597,522,849</b>	<b>100.0</b>

## 負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
<b>負 債 合 計</b>	<b>331,334,067</b>	<b>20.8</b>
固定負債	176,545,631	11.0
企業債	147,816,631	9.2
建設改良等企業債	147,816,631	9.2
引当金	28,729,000	1.8
退職給与引当金	28,729,000	1.8
流動負債	118,464,027	7.5
企業債	33,724,281	2.1
建設改良等企業債	33,724,281	2.1
未払金	40,211,505	2.5
未払消費税及び地方消費税	1,133,835	0.1
引当金	37,518,000	2.4
賞与引当金	31,500,000	2.0
法定福利費引当金	6,018,000	0.4
その他流動負債	5,876,406	0.4
繰延収益	36,324,409	2.3
長期前受金	36,324,409	2.3
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,266,188,782</b>	<b>79.2</b>
資本金	1,296,130,961	81.1
剰余金	△ 29,942,179	△ 1.9
利益剰余金	△ 29,942,179	△ 1.9
当年度未処分利益剰余金	△ 29,942,179	△ 1.9
<b>合 計</b>	<b>1,597,522,849</b>	<b>100.0</b>

## 国民健康保険診療所事業会計

### 1 業務実績

令和元年度の恵那市国民健康保険診療所全体の延患者数は、前年比 2,345 人(6.4%)減の 34,266 人で、予算業務予定量 36,740 人の 93.3%である。その内訳は、内科の 6 診療所の計が 2,148 人(7.4%)減の 26,995 人、歯科の 2 診療所の計が 197 人(2.6%)減の 7,271 人である。主な建設改良事業については、岩村診療所で人工腎臓装置デジタルX線画像診断システム、X線骨密度測定装置、健診システムソフトウェアを購入している。直近3カ年の業務実績は、次表のとおりである。

項 目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
延 患 者 数 (人)	34,266	36,611	37,955
医 科 患 者 数 (人)	26,995	29,143	30,375
三 郷 診 療 所 (人)	2,609	2,668	2,853
飯 地 診 療 所 (人)	3,228	3,524	3,640
岩 村 診 療 所 (人)	9,513	10,499	11,331
山岡診療所(内科) (人)	7,283	7,456	7,582
串 原 診 療 所 (人)	395	476	526
透 析 セ ン タ ー (人)	3,967	4,520	4,443
歯 科 患 者 数 (人)	7,271	7,468	7,580
山岡診療所(歯科) (人)	4,181	4,366	4,541
上矢作歯科診療所 (人)	3,090	3,102	3,039
1 日 平 均 患 者 数 (人)	149.1	157.8	164.8
1 日 平 均 医 科 患 者 数 (人)	115.8	124.7	130.6
三 郷 診 療 所 (人)	11.2	11.2	12.0
飯 地 診 療 所 (人)	14.0	15.5	15.9
岩 村 診 療 所 (人)	39.6	43.0	46.4
山岡診療所(内科) (人)	30.2	30.6	31.1
串 原 診 療 所 (人)	8.2	9.9	11.0
透 析 セ ン タ ー (人)	12.6	14.5	14.2
1 日 平 均 歯 科 患 者 数 (人)	33.3	33.1	34.2
山岡診療所(歯科) (人)	18.5	18.6	19.4
上矢作歯科診療所 (人)	14.8	14.5	14.8

## 2 予算決算（消費税込み）

令和元年度における予算及び決算の概要は下記及び別表 10 に示すとおりである。

### （1）収益的収入及び支出について

診療所事業収益の決算額は 507,866,180 円であり、予算額 535,527,000 円に対し収入率は 94.8%で、前年比 5,082,324 円(1.0%)の減である。内訳は、医業収益が 298,250,226 円(58.7%)で前年比 20,905,351 円(6.6%)の減、医業外収益が 209,615,954 円(41.3%)で前年比 15,823,027 円(8.2%)の増である。

診療所事業費用の決算額は 485,847,038 円であり、予算額 535,527,000 円に対し執行率は 90.7%で、前年比 1,588,753 円(0.3%)の減である。内訳は、医業費用が 479,035,389 円(98.6%)で前年比 3,869,648 円(0.8%)の減、医業外費用が 6,811,649 円(1.4%)で前年比 2,280,895 円(50.3%)の増で、予備費の支出はない。

### （2）資本的収入及び支出について

資本的収入の決算額は 57,343,081 円であり、予算現額 80,663,000 円に対し収入率は 71.1%で、前年比 20,052,272 円(53.8%)の増である。内訳は、企業債が 47,300,000 円(82.5%)で前年比 21,800,000 円(85.5%)の増、補助金が 1,100,000 円(1.9%)で前年比 631,000 円(36.5%)の減、出資金が 8,943,081 円(15.6%)で前年比 1,116,728 円(11.1%)の減である。

資本的支出の決算額は 76,817,598 円であり、予算現額 99,300,000 円に対し執行率は 77.4%で、前年比 30,848,331 円(67.1%)の増である。内訳は、建設改良費が 63,402,974 円(82.5%)で前年比 32,380,774 円(104.4%)の増、企業債元金償還金が 13,414,624 円(17.5%)で前年比 1,532,443 円(10.3%)の減である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 19,474,517 円は、過年度分損益勘定留保資金 19,229,989 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 244,528 円で補填している。

### （3）その他予算議決事項について

#### ア．企業債

医療機器備品購入事業 50,600,000 円の企業債借入限度額が定められ、起債の目的や方法などに従って 47,300,000 円の借入が行われた。

#### イ．一時借入金

一時借入金限度額 50,000,000 円が定められたが、一度も借入は行われていない。

#### ウ．流用することができない経費

職員給与費 290,077,000 円の議会の議決を経なければ流用できない経費が定められ、282,451,673 円の執行があり、他の経費との流用もしていない。

#### エ．他会計からの補助金

地方公営企業繰出金などによる一般会計からの補助金として 3,463,000 円が定め

られ、2,680,015 円の補助を受けた。また、へき地直営診療所運営による国民健康保険事業特別会計からの補助金として 39,538,000 円が定められ、同額の補助を受けた。

#### オ. たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額 78,313,000 円が定められたが、執行されていない。

### 3 経営成績（消費税抜き）

令和元年度における損益計算書の概要は、下記及び別表 11 に示すとおりである。

当年度の収支は、総収益が 506,432,183 円で前年比 4,551,471 円(0.9%)の減、総費用が 484,590,329 円で前年比 606,029 円(0.1%)の減である。

その結果、21,841,854 円の純利益で前年比 3,945,442 円(15.3%)の減であり、前年度繰越利益剰余金 120,252,298 円を合わせた当年度未処分利益剰余金は 142,094,152 円である。

#### (1) 収益について

医業収益は 296,874,240 円で総収益の 58.6%を占め、前年比 21,062,213 円(6.6%)の減である。主なものは、外来収益が 278,433,258 円(55.0%)で前年比 19,253,779 円(6.5%)の減、その他医業収益が 15,723,774 円(3.1%)で前年比 2,167,400 円(12.1%)の減であり、他に介護収益 2,717,208 円(0.5%)がある。

医業外収益は 209,557,943 円で総収益の 41.4%を占め、前年比 16,510,742 円(8.6%)の増であり、一般会計繰入金及び国民健康保険調整交付金（へき地直営診療所運営分）の増加が主な要因である。主なものは、負担金交付金が 165,053,000 円(32.6%)で前年比 12,610,368 円(8.3%)の増、他会計補助金が 42,218,015 円(8.4%)で前年比 7,090,015 円(20.2%)の増である。

#### (2) 費用について

医業費用は 466,528,228 円で総費用の 96.3%を占め、前年比 4,654,938 円(1.0%)の減であり、減価償却費の減少が主な要因である。主な内訳と前年比は、給与費が 282,278,989 円(58.2%)で 374,615 円(0.1%)の増、材料費が 62,848,567 円(13.0%)で 3,723,346 円(5.6%)の減、経費が 81,216,928 円(16.8%)で 835,103 円(1.0%)の減、減価償却費が 37,231,022 円(7.7%)で 2,121,446 円(5.4%)の減である。

医業外費用は 18,062,101 円で総費用の 3.7%を占め、前年比 4,048,909 円(28.9%)の増であり、消費税計算に伴う雑損失の増加が主な要因である。主なものは、雑損失が 16,280,232 円(3.3%)で前年比 4,522,871 円(38.5%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,463,369 円(0.3%)で前年比 20,738 円(1.4%)の増である。

**(3) 1人1日当たり収益・費用**

患者1人1日当たりの医業収益・医業費用は、次表のとおりである。

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度
患者1人1日当たりの医業収益	8,664 円	8,887 円	11,818 円
患者1人1日当たりの医業費用	13,615 円	14,426 円	16,156 円
患者1人1日当たりの医業利益	△4,951 円	△ 4,186 円	△ 4,338 円

**4 剰余金計算**

令和元年度の剰余金の計算は次のとおりである。

**(1) 資本金**

資本金は、前年度末残高 835,172,484 円に一般会計から 8,943,081 円を繰り入れ、当年度末残高は 844,115,565 円である。

**(2) 利益剰余金**

減債積立金は、前年度末残高 82,300,000 円に未処分利益剰余金から 8,200,000 円を積み立て、当年度末減債積立金は 90,500,000 円である。

未処分利益剰余金は、前年度末残高 128,452,298 円から減債積立金の積立 8,200,000 円を差し引き、当年度純利益 21,841,854 円を合わせ、当年度未処分利益剰余金は 142,094,152 円である。

**5 財政状態（消費税抜き）**

令和元年度における貸借対照表の概要は、下記及び別表 12 に示すとおりである。

**(1) 資産について**

当年度の資産総額は 1,338,489,937 円で前年比 69,059,098 円(5.4%)の増である。内訳は、固定資産が 539,786,758 円(40.4%)で前年比 18,659,454 円(3.6%)の増、流動資産が 798,703,179 円(59.6%)で前年比 50,399,644 円(6.7%)の増である。

固定資産の主なものと構成比は、有形固定資産 520,942,316 円(39.0%)のうち、建物が 290,287,817 円(21.7%)、土地が 88,227,000 円(6.6%)、器具及び備品が 99,840,597 円(7.5%)、建物附属設備が 39,976,134 円(3.0%)である。

流動資産の主なものと構成比は、現金預金が前年度より 56,903,836 円(12.5%)増の 513,072,350 円(38.3%)、未収金が 273,345,969 円(20.4%)である。未収金の主なものは診療収入で、国民健康保険等の診療報酬審査に係る 2 カ月分の診療報酬

と一般会計繰入金である。

## (2) 負債について

当年度の負債総額は 261,780,220 円で負債・資本総額の 19.5%を占め、前年比 38,274,163 円(17.1%)の増である。内訳は、固定負債が 189,565,665 円(14.2%)、流動負債が 66,382,652 円(4.9%)、繰延収益が 5,831,903 円(0.4%)である。

固定負債の内訳は、すべて建設改良等企業債である。

流動負債の主なものと構成比は、未払金が 30,153,360 円(2.2%)、引当金が 15,869,000 円(1.2%)、翌年度償還分の企業債が 19,841,792 円(1.5%)である。未払金の主なものは、薬品・診療材料の材料費や委託料などである。

繰延収益は、すべて補助金などの長期前受金であり、減価償却に合わせて収益化していくものである。

## (3) 資本について

当年度の資本総額は 1,076,709,717 円で負債・資本総額の 80.5%を占め、前年比 30,784,935 円(2.9%)の増である。この内訳は、資本金が 844,115,565 円(63.1%)、剰余金が 232,594,152 円(17.4%)である。

資本金の内訳は、すべて自己資本金である。

剰余金はすべて利益剰余金で、減債積立金が 90,500,000 円(6.8%)、当年度未処分利益剰余金が 142,094,152 円(10.6%)である。

## 6 経営分析

### (1) 業務に関する比率

- 1 日平均患者数（医科 1 診療所当り）

年延医科患者数	26,995 人		
医科診療日数	計 1,306 日	=	20.7 人

（三郷診療所 233 日・飯地診療所 230 日・  
岩村診療所 240 日・山岡診療所(医科)241 日・  
串原診療所 48 日・透析センター314 日）

- 1 日平均患者数（歯科 1 診療所当り）

年延歯科患者数	7,271 人		
歯科診療日数	計 435 日	=	16.7 人

（山岡診療所(歯科)226 日・上矢作歯科診療所 209 日）

- 患者 1 人 1 日当たり診療収入（医科）※山岡診療所分を含む

外来収益（医科）	334,443,511 円		
年延医科患者数	26,995 人	=	12,389 円

- 患者 1 人 1 日当たり診療収入（歯科）※山岡診療所分を含む

外来収益（歯科）	51,379,519 円		
年延歯科患者数	7,271 人	=	7,066 円

### (2) 損益に関する比率

- 総収支比率

総収益	506,432,183 円		
総費用	484,590,329 円	× 100 =	104.51%

※ 総収益をあげるのに、どれだけの費用がかかったかの割合を示すもので、この率が 100%未満であれば純損失を生じており、経営の安定が損なわれていることを示す。

- 経常収支比率

医業収益+医業外収益	506,432,183 円		
医業費用+医業外費用	484,590,329 円	× 100 =	104.51%

※ 経常的な収益と費用の関連を示すもので、100 円の費用をもって 104 円 51 銭の収入を上げたことになる。

- 医業収支比率

医業収益	296,874,240 円		
医業費用	466,528,228 円	× 100 =	63.63%

※ 医業収益が医業費用の何%に当たるかを示すものである。

## (3) 貸借対照表及び財務に関する比率

## ・ 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} = \frac{539,786,758 \text{ 円}}{1,338,489,937 \text{ 円}} \times 100 = 40.33\%$$

※ 総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、この比率が高まれば資本が固定化の傾向にある。

## ・ 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} = \frac{189,565,665 \text{ 円}}{1,338,489,937 \text{ 円}} \times 100 = 14.16\%$$

※ 総資本（負債資本合計）に対する固定負債の占める割合を示すもので、この比率が低いほど、経営性が高いことを示している。

## ・ 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} = \frac{1,082,541,620 \text{ 円}}{1,338,489,937 \text{ 円}} \times 100 = 80.88\%$$

※ 総資本に対する自己資本（資本金+剰余金+繰延収益）の占める割合を示すもので、この比率が高まれば財政状態の安定性は高くなるとされている。

## ・ 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} = \frac{539,786,758 \text{ 円}}{1,082,541,620 \text{ 円}} \times 100 = 49.86\%$$

※ 自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業経営の原則からすると、100%以下が理想比率とされている。

## ・ 固定長期適合率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} = \frac{539,786,758 \text{ 円}}{1,266,275,382 \text{ 円}} \times 100 = 42.63\%$$

※ 固定比率を補完する比率として、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

## ・ 流動比率

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} = \frac{798,703,179 \text{ 円}}{66,382,652 \text{ 円}} \times 100 = 1,203.18\%$$

※ 1年以内に支払わなければならない流動負債に対する比較的換金性の高い流動資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど企業の支払い能力が高いと判断され、流動性を確保するためにも200%以上が理想比率とされている。

## ・ 当座比率

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} = \frac{786,418,319 \text{ 円}}{66,382,652 \text{ 円}} \times 100 = 1,184.67\%$$

※ 流動資産のうち現金預金、未収金と、流動負債との割合を示すもので、100%以上が理想比率とされている。

## ・ 現金預金比率

$$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} = \frac{513,072,350 \text{ 円}}{66,382,652 \text{ 円}} \times 100 = 772.90\%$$

※ 即座の支払能力を示すもので、20%以上が理想比率とされている。

(4) 効率性に関する比率

・ 総資本回転率

医業収益	296,874,240 円	=	0.228 回
平均総資本 ((期首+期末)/2)	1,303,960,388 円		

※ 運用されている総資本(負債資本合計)の効率を測定するものである。期首は前年度決算額。

・ 自己資本回転率

医業収益	296,874,240 円	=	0.278 回
平均自己資本 ((期首+期末)/2)	1,067,356,022 円		

※ 自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)に対する医業収益の割合で、比率が高いほど医業活動が活発であることを示す。

・ 固定資産回転率

医業収益	296,874,240 円	=	0.560 回
平均固定資産 ((期首+期末)/2)	530,457,031 円		

※ 医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。

・ 流動資産回転率

医業収益	296,874,240 円	=	0.384 回
平均流動資産 ((期首+期末)/2)	773,503,357 円		

※ 現金預金回転率や未収金回転率を包括するものであり、高いほど運用形態がよい。

・ 現金預金回転率

医業収益	296,874,240 円	=	0.613 回
平均現金預金 ((期首+期末)/2)	484,620,432 円		

※ 医業収益に対し現金預金がどの程度効率的に運用されているかを示す。

・ 未収金回転率

医業収益	296,874,240 円	=	1.066 回
平均未収金 ((期首+期末)/2)	278,413,663 円		

※ 未収金の回転速度を示す。高ければ回収が早く、これが6回とすれば2カ月で回収されていることを示す。

・ 減価償却率

減価償却費	37,231,022 円	× 100 =	7.70%
償却固定資産+減価償却費	483,790,780 円		

※ 償却固定資産=固定資産-土地-建設仮勘定-投資等

※ 減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較して、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。

## む す び

以上が令和元年度恵那市国民健康保険診療所事業会計決算書及び附属書類を審査した結果の概要である。

当年度の経営収支をみると、前年度と比べ総収益が0.9%減の506,432,183円、総費用が0.1%減の484,590,329円である。その結果、当年度の純利益は、前年度より15.3%減の21,841,854円であり、前年度繰越利益剰余金120,252,298円を合わせた当年度未処分利益剰余金は142,094,152円である。

経営内容についてみると、外来患者数のうち、医科は前年度と比べ2,148人(7.4%)減の延べ26,995人であり、岩村診療所は986人減、飯地診療所は296人減、三郷診療所は59人減、山岡診療所(医科)は173人減、串原診療所は81人減、透析センターは553人減と、すべてで患者数が減少している。また、歯科は197人(2.6%)減の延べ7,271人となり、山岡診療所(歯科)で185人、上矢作歯科診療所で12人の減となっている。

患者1人当たりの診療収入単価は、医科は前年度から136円増の12,389円となり、歯科は125円増の7,066円と増加した。(公益社団法人地域医療振興協会に管理運営を指定管理している山岡診療所(医科・歯科)の実績を含む)

次に主な経営比率についてみると、経常収支比率は、前年度より0.8ポイント減少して、100円の費用をもって104円51銭の収入を上げたことになるが、診療所本来の医業収支比率は、前年度より3.85ポイント減少して63.63%と低い状況にあり、一般会計繰入金である医業外収益によって純利益を確保している状況である。

以上のように、本業にあたる医業では、全体で前年度と比べ延患者数2,345人(6.4%)の減となり、患者数は引き続き減少傾向にある。

今後も、人口が減少傾向にある中で、厳しい経営環境が続くことが予想されるが、市内2病院や近隣の病院との連携を進めるとともに、国保直診の本来の役割を再認識して地域や家庭との連携を深め、市民が利用しやすく、安心して診療が受けられるよう、一層の努力をお願いしたい。

## 令和元年度 恵那市国民健康保険診療所事業予算決算対照表 (消費税込み)

## 収益的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
診療所事業収益	535,527,000	507,866,180	△ 27,660,820	94.8	100.0
医業収益	325,126,000	298,250,226	△ 26,875,774	91.7	58.7
医業外収益	210,401,000	209,615,954	△ 785,046	99.6	41.3

## 収益的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
診療所事業費用	535,527,000	485,847,038	0	49,679,962	90.7	100.0
医業費用	514,696,000	479,035,389	0	35,660,611	93.1	98.6
医業外費用	19,831,000	6,811,649	0	13,019,351	34.3	1.4
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

## 資本的収入

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減	決 算 額 の	
				予算額対比	構成比
資本的収入	80,663,000	57,343,081	△ 23,319,919	71.1	100.0
企業債	50,600,000	47,300,000	△ 3,300,000	93.5	82.5
補助金	1,100,000	1,100,000	0	100.0	1.9
出資金	8,963,000	8,943,081	△ 19,919	99.8	15.6
貸付金返済金	20,000,000	0	△ 20,000,000	0.0	0.0

## 資本的支出

(単位：円・%)

款 項	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	決 算 額 の	
					予算額対比	構成比
資本的支出	99,300,000	76,817,598	0	22,482,402	77.4	100.0
建設改良費	65,883,000	63,402,974	0	2,480,026	96.2	82.5
企業債元金償還金	13,417,000	13,414,624	0	2,376	100.0	17.5
貸付金	20,000,000	0	0	20,000,000	0.0	0.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額19,474,517円は、過年度分損益勘定留保資金19,229,989円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額244,528円で補填

(別表11)

## 令和元年度 恵那市国民健康保険診療所事業損益計算書(消費税抜き)

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円・%)

## 収益の部

科目	金額	構成比
医業収益	296,874,240	58.6
外来収益	278,433,258	55.0
介護収益	2,717,208	0.5
その他医業収益	15,723,774	3.1
医業外収益	209,557,943	41.4
受取利息及び配当金	147,958	0.0
負担金交付金	165,053,000	32.6
他会計補助金	42,218,015	8.4
長期前受金戻入	1,513,738	0.3
その他医業外収益	625,232	0.1
<b>合計</b>	<b>506,432,183</b>	<b>100.0</b>
医業利益	△ 169,653,988	—
医業外利益	191,495,842	—
経常利益	21,841,854	—

## 費用の部

科目	金額	構成比
医業費用	466,528,228	96.3
給与費	282,278,989	58.2
材料費	62,848,567	13.0
経費	81,216,928	16.8
減価償却費	37,231,022	7.7
資産減耗費	2,581,191	0.5
研究研修費	371,531	0.1
医業外費用	18,062,101	3.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	1,463,369	0.3
消費税及び地方消費税	318,500	0.1
雑損失	16,280,232	3.3
<b>合計</b>	<b>484,590,329</b>	<b>100.0</b>
当年度純利益	21,841,854	—
前年度繰越利益剰余金	120,252,298	—
当年度未処分利益剰余金	142,094,152	—

※ 負数の科目のうち、「医業利益」は「医業損失」に読み替える。

(別表12)

## 令和元年度 恵那市国民健康保険診療所事業貸借対照表 (消費税抜き)

(令和2年3月31日)

(単位：円・%)

## 資産の部

科 目	金 額	構成比
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,338,489,937</b>	<b>100.0</b>
固定資産	539,786,758	40.4
有形固定資産	520,942,316	39.0
土地	88,227,000	6.6
建物	290,287,817	21.7
建物附属設備	39,976,134	3.0
構築物	166,040	0.0
車両及び運搬具	2,444,728	0.2
器具及び備品	99,840,597	7.5
無形固定資産	13,844,442	1.0
その他無形固定資産	13,844,442	1.0
投資	5,000,000	0.4
出資金	5,000,000	0.4
流動資産	798,703,179	59.6
現金預金	513,072,350	38.3
未収金	273,345,969	20.4
貯蔵品	12,284,860	0.9
<b>合 計</b>	<b>1,338,489,937</b>	<b>100.0</b>

## 負債・資本の部

科 目	金 額	構成比
<b>負 債 合 計</b>	<b>261,780,220</b>	<b>19.5</b>
固定負債	189,565,665	14.2
企業債	189,565,665	14.2
建設改良等企業債	189,565,665	14.2
流動負債	66,382,652	4.9
企業債	19,841,792	1.5
建設改良等企業債	19,841,792	1.5
未払金	30,153,360	2.2
未払消費税 及び地方消費税	318,500	0.0
引当金	15,869,000	1.2
賞与引当金	13,343,000	1.0
法定福利費引当金	2,526,000	0.2
その他流動負債	200,000	0.0
繰延収益	5,831,903	0.4
長期前受金	5,831,903	0.4
<b>資 本 合 計</b>	<b>1,076,709,717</b>	<b>80.5</b>
資本金	844,115,565	63.1
剰余金	232,594,152	17.4
利益剰余金	232,594,152	17.4
減債積立金	90,500,000	6.8
当年度 未処分利益剰余金	142,094,152	10.6
<b>合 計</b>	<b>1,338,489,937</b>	<b>100.0</b>

